



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
コード番号 6060 URL <https://www.cocolonet.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,117	0.8	746	13.5	761	△8.3	375	△35.3
2024年3月期	10,035	5.0	658	5.5	830	24.2	579	288.5

(注) 包括利益 2025年3月期 388百万円 (△35.2%) 2024年3月期 600百万円 (315.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	102.31	—	4.4	4.0	7.4
2024年3月期	153.86	—	7.0	4.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △86百万円 2024年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,199	8,589	44.7	2,464.62
2024年3月期	19,267	8,572	44.5	2,273.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,589百万円 2024年3月期 8,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,111	△367	△157	3,695
2024年3月期	1,059	△1,293	△649	3,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	113	19.5	1.4
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	109	29.3	1.3
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		15.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,177	6.2	392	46.2	414	38.3	272	114.6	78.07
通期	10,500	3.8	920	23.2	960	26.1	660	76.0	189.37

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、 除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,843,100株	2024年3月期	3,843,100株
2025年3月期	357,945株	2024年3月期	71,545株
2025年3月期	3,665,578株	2024年3月期	3,766,794株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,380	△2.0	515	△9.5	535	36.3	514	87.3
2024年3月期	1,407	6.6	569	9.4	393	△27.9	274	15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	140.25	—
2024年3月期	72.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,573	7,522	71.1	2,158.54
2024年3月期	9,886	7,385	74.7	1,958.24

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,522百万円 2024年3月期 7,385百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	989	5.6	573	8.3	597	14.8	171.34
通期	1,456	5.5	602	12.5	649	26.3	186.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年6月18日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	22
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループにおいては、葬祭・婚礼事業で小規模化や簡素化が継続しました。また、石材事業やその他（装販部門）で円安進行や物流コストの高騰による仕入価格の上昇等が生じました。

このような環境の下、「第4次中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の重点施策である「経営資源の集中と深化」に取り組みました。葬祭事業では、小規模葬儀ニーズに対応した葬祭会館6施設を開設しました。婚礼事業では、婚礼会場を閉館した福島県福島市において、料飲関連業務（ケータリング施設の運営、宴会の施行等）を再開しました。なお、再開した料飲関連業務の取引の多くを葬祭事業へのケータリングが占めていることから、2025年1月に当該業務を葬祭事業へ業務移管し、組織の効率化を図りました。

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、葬祭事業で増収となった一方、石材事業、婚礼事業で減収となりました。収益面は、施設修繕の増加や子会社の増加に伴う経費が増加しましたが、営業規模の適正化や組織の効率化による経費圧縮を図り、営業利益は増加しました。一方で、前年同期に計上した外貨建取引に係る為替換算による為替差益が発生しなかったことや持分法投資損失の増加により、経常利益は減益となりました。更に、前連結会計年度に閉館した婚礼会場の売却等により、繰延税金資産を取り崩したことに伴う法人税等調整額が増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は10,117百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は746百万円（同13.5%増）、経常利益は761百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は375百万円（同35.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

① 葬祭事業

営業エリアの死者数は微増傾向で推移しました。一方で、コロナ禍以降も葬儀の小規模化・簡素化が継続しております。

このような状況の下、小規模葬儀専用会館の充実を図るため、葬祭会館を福島県内4施設、栃木県内2施設の計6施設開設しました。また、葬儀規模に合わせたプランへの切り替えや事前相談会・会館イベントによる顧客の囲い込みに注力しました。飲食やオプション販売が好調だったことにより、葬儀施行単価及び法事施行単価等が増加したほか、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社喜月堂セレオが業績に貢献しました。一方で、労務費・人件費、のれん償却額及び施設修繕等、経費が増加いたしました。

その結果、売上高は6,824百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は649百万円（同6.3%減）となりました。

葬祭会館のオープン状況

オープン年月	葬祭会館名	所在地
2024年5月	とわノイエ 門田	福島県会津若松市
2024年8月	とわノイエ 鎌田	福島県福島市
2024年8月	とわノイエ 峰	栃木県宇都宮市
2024年8月	とわノイエ 鶴田	栃木県宇都宮市
2024年9月	こころ斎苑 大槻	福島県郡山市
2024年12月	とわノイエ 矢野目	福島県福島市

② 石材事業

国際情勢の影響による原石不足は解消しているものの、円安進行や物流コストの高騰により、仕入価格の上昇が継続しました。加えて、顧客ニーズの多様化も影響し、墓石の縮小化や廉価な石種へ需要がシフトしております。

このような状況の下、石材卸売においては、販売価格を見直し石材卸売単価が増加したものの、販売数量は大幅に減少しました。石材小売においては、イベントの開催やリフォーム・メンテナンスの営業を強化し、墓石販売、リフォームや墓じまい等の受注が増加しましたが、販売単価は減少しました。

その結果、売上高は2,061百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は36百万円（同42.8%減）となりました。

③ 婚礼事業

営業エリアの婚礼施行件数は減少傾向で推移しました。また、コロナ禍以降も小規模化・簡素化が継続しております。

このような状況の下、婚礼会場の閉館等による営業規模の適正化を図ったため、婚礼施行件数や宴会施行件数は大幅に減少しました。一方で、2024年3月に閉館した「クーラクーリアンテ サンパレス」(福島県福島市)のケータリングや宴会等の料飲関連業務の受け皿として、2024年4月にケータリング施設「フーズワークスサンパレス」(福島県福島市)を開設、2024年10月に宴会会場「f's sunpalace (エフズサンパレス)」(福島県福島市)を開設いたしました。なお、上記2施設の運営は2025年1月に葬祭事業の株式会社たまのやへ業務移管し、組織の効率化を図りました。

その結果、売上高は470百万円(前年同期比44.7%減)、営業損失は52百万円(前年同期は営業損失122百万円)となりました。

④ 生花事業

葬儀の小規模化が継続し、生花需要は減少傾向で推移しました。

このような状況の下、葬儀社への生花商品の提案、生花店や葬儀社等へのDM・SNSによる情報発信や新規取引先の開拓を積極的に実施しましたが、葬儀の小規模化が影響し、生花の卸売数量等は減少しました。一方で、グループ内からの人員移管等に伴い人件費は増加したものの、業務の見直しや効率化を図り、経費の圧縮に努めました。

その結果、売上高は589百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は131百万円(同23.8%増)となりました。

⑤ 互助会事業

互助会の新規会員募集や葬儀施行後の再加入促進等に注力するとともに、経費の圧縮等に努めました。

その結果、売上高は8百万円(前年同期比7.2%減)、営業損失は4百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

⑥ その他

円安進行や物流コストの高騰により、仕入価格が上昇しました。

このような状況の下、オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺の販売促進等に注力し、棺の卸売単価が増加しましたが、卸売先の施行件数の影響により棺の卸売数量が減少しました。

その結果、売上高は155百万円(前年同期比11.2%減)、営業損失は1百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は19,199百万円(前連結会計年度末比0.4%減)となりました。

流動資産は5,042百万円(同10.9%増)となりました。これは主に未収還付法人税等が44百万円減少した一方で、現金及び預金が573百万円増加したことによるものです。

固定資産は14,156百万円(同3.8%減)となりました。これは主に葬祭会館のオープン等による建物及び構築物が119百万円、前払式特定取引前受金保全のための金銭供託により供託金が130百万円増加した一方で、のれんが147百万円、繰延税金資産が268百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は10,609百万円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。

流動負債は1,294百万円(同14.3%減)となりました。これは主に未払法人税等が68百万円及びその他(未払金)が159百万円減少したことによるものです。

固定負債は9,315百万円(同1.4%増)となりました。これは主に長期借入金が153百万円増加したことによるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は8,589百万円(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。これは主に自己株式立会外買付取引等により自己株式が261百万円増加した一方で、利益剰余金が261百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ573百万円増加し、3,695百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,111百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益740百万円、減価償却費395百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は367百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出496百万円、固定資産の除却による支出35百万円及び有形固定資産の売却による収入219百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は157百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円、自己株式取得による支出273百万円及び配当金の支払額113百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	43.3	43.3	44.5	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	18.4	20.0	20.8	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.2	0.1	0.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.6	501.9	1,076.7	902.0	934.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する一方、物価上昇の継続による消費の冷え込みや、アメリカをはじめとする海外情勢の影響等により、不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループを取巻く事業環境におきましても、少子高齢化による需要への影響、時流による価値観や生活様式の変化に伴うお客様ニーズの多様化、異業種からの業界参入等、今後も激しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは「2030年ビジョン」を掲げ、第4次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の当初目標として、売上高12,010百万円、営業利益1,080百万円、経常利益1,195百万円に取り組んでまいりましたが、長引くコロナ禍の影響等により達成には至りませんでした。現在、第5次中期経営計画を策定・公表する予定にあり、改めて2030年ビジョンの達成に向けて注力してまいります。

以上により、2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高10,500百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益920百万円（同23.2%増）、経常利益960百万円（同26.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益660百万円（同76.0%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、内部留保資金については、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資、研究開発投資、人的資本への投資等、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化に活用いたします。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。また、次期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に日本国内の取引先であり、海外の重要性が乏しいことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122,242	3,695,300
受取手形	22,564	3,407
売掛金	528,877	510,887
有価証券	129,476	179,621
商品及び製品	414,072	426,675
仕掛品	32,584	12,052
原材料及び貯蔵品	28,160	27,520
未収還付法人税等	102,688	58,316
その他	435,134	380,867
貸倒引当金	△269,577	△251,938
流動資産合計	4,546,223	5,042,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,761,150	3,880,553
機械装置及び運搬具（純額）	166,533	158,116
土地	4,789,866	4,631,891
リース資産（純額）	8,112	42,895
建設仮勘定	68,764	24,184
その他（純額）	72,090	65,059
有形固定資産合計	8,866,519	8,802,701
無形固定資産		
のれん	734,512	587,130
その他	64,621	56,109
無形固定資産合計	799,134	643,240
投資その他の資産		
投資有価証券	500,996	315,026
長期貸付金	18,596	4,836
繰延税金資産	633,598	365,427
営業保証金	545,375	567,008
供託金	2,370,650	2,500,650
その他	1,030,117	984,164
貸倒引当金	△43,961	△26,357
投資その他の資産合計	5,055,373	4,710,756
固定資産合計	14,721,027	14,156,697
資産合計	19,267,250	19,199,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,045	298,712
1年内返済予定の長期借入金	31,600	112,200
リース債務	1,976	9,818
未払法人税等	125,789	57,432
賞与引当金	213,881	214,581
その他	848,232	601,966
流動負債合計	1,511,526	1,294,711
固定負債		
長期借入金	9,600	163,200
リース債務	6,265	31,742
繰延税金負債	3,364	5,740
前受金復活損失引当金	9,195	4,828
資産除去債務	224,872	235,275
負ののれん	18,589	6,196
前払式特定取引前受金	8,809,030	8,773,716
その他	102,047	94,424
固定負債合計	9,182,965	9,315,124
負債合計	10,694,492	10,609,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,028,962	2,031,700
利益剰余金	5,983,457	6,245,119
自己株式	△60,752	△322,197
株主資本合計	8,452,325	8,455,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,663	5,849
為替換算調整勘定	109,769	128,438
その他の包括利益累計額合計	120,432	134,288
純資産合計	8,572,758	8,589,570
負債純資産合計	19,267,250	19,199,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,035,798	10,117,968
売上原価	6,656,007	6,644,525
売上総利益	3,379,790	3,473,442
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	254,880	288,815
販売促進費	25,205	25,203
貸倒引当金繰入額	1,622	1,286
役員報酬	160,405	155,286
給料及び賞与	998,966	1,023,315
賞与引当金繰入額	107,023	103,738
退職給付費用	40,070	43,793
法定福利費	195,916	197,334
業務委託費	92,848	76,213
租税公課	58,232	57,409
減価償却費	87,812	77,678
その他	698,428	676,413
販売費及び一般管理費合計	2,721,412	2,726,490
営業利益	658,377	746,951
営業外収益		
受取利息	7,727	7,789
受取配当金	2,238	907
負ののれん償却額	12,393	12,393
為替差益	43,598	3,292
掛金解約手数料	21,562	19,651
貸倒引当金戻入額	44,856	27,727
前受金復活損失引当金戻入額	233	9
その他	82,391	68,495
営業外収益合計	215,000	140,267
営業外費用		
支払利息	1,178	1,181
持分法による投資損失	21,530	86,897
遊休資産諸費用	8,684	28,054
前受金復活損失引当金繰入額	4,192	1,558
その他	7,695	8,388
営業外費用合計	43,280	126,081
経常利益	830,097	761,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,862	2,644
投資有価証券売却益	—	3,813
受取保険金	2,092	2,362
移転補償金	—	1,396
その他	331	—
特別利益合計	8,287	10,217
特別損失		
減損損失	26,951	6,261
固定資産売却損	—	726
固定資産除却損	15,135	16,849
資産除去債務履行差額	—	6,591
情報セキュリティ対策費	6,000	—
特別損失合計	48,087	30,429
税金等調整前当期純利益	790,297	740,925
法人税、住民税及び事業税	224,235	93,322
法人税等調整額	△13,496	272,590
法人税等合計	210,739	365,912
当期純利益	579,558	375,012
親会社株主に帰属する当期純利益	579,558	375,012

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	579,558	375,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,613	△4,813
為替換算調整勘定	△1,750	△4,883
持分法適用会社に対する持分相当額	13,843	23,552
その他の包括利益合計	20,707	13,855
包括利益	600,265	388,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600,265	388,868
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,027,236	5,516,829	△72,980	7,971,744
当期変動額					
剰余金の配当			△112,930		△112,930
親会社株主に帰属する当期純利益			579,558		579,558
自己株式の取得				—	—
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		1,725		12,227	13,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,725	466,628	12,227	480,581
当期末残高	500,658	2,028,962	5,983,457	△60,752	8,452,325

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,049	97,676	99,725	8,071,469
当期変動額				
剰余金の配当				△112,930
親会社株主に帰属する当期純利益				579,558
自己株式の取得				—
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分				13,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,613	12,093	20,707	20,707
当期変動額合計	8,613	12,093	20,707	501,288
当期末残高	10,663	109,769	120,432	8,572,758

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,028,962	5,983,457	△60,752	8,452,325
当期変動額					
剰余金の配当			△113,350		△113,350
親会社株主に帰属する当期純利益			375,012		375,012
自己株式の取得				△273,000	△273,000
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		2,737		11,555	14,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,737	261,661	△261,444	2,955
当期末残高	500,658	2,031,700	6,245,119	△322,197	8,455,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,663	109,769	120,432	8,572,758
当期変動額				
剰余金の配当				△113,350
親会社株主に帰属する当期純利益				375,012
自己株式の取得				△273,000
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分				14,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,813	18,669	13,855	13,855
当期変動額合計	△4,813	18,669	13,855	16,811
当期末残高	5,849	128,438	134,288	8,589,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	790,297	740,925
減価償却費	397,518	395,610
減損損失	26,951	6,261
のれん償却額	102,837	147,382
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59,367	△35,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,180	700
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,340	△4,367
受取利息及び受取配当金	△9,965	△8,696
支払利息	1,178	1,181
為替差損益 (△は益)	126	12,291
持分法による投資損益 (△は益)	21,530	86,897
受取保険金	△2,092	△2,362
固定資産売却損益 (△は益)	△5,862	△1,917
固定資産除却損	15,135	16,849
資産除去債務履行差額	—	6,591
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,813
補助金収入	△3,120	△550
売上債権の増減額 (△は増加)	25,157	37,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	49,918	8,676
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,433	14,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,510	8,666
未払金の増減額 (△は減少)	△9,454	△155,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,833	△16,436
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△23,621	△35,136
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,139	△7,579
その他	△59,407	18,440
小計	1,141,208	1,218,118
利息及び配当金の受取額	6,478	5,998
利息の支払額	△1,174	△1,188
補助金の受取額	3,120	550
保険金の受取額	2,092	2,362
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△91,967	△114,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059,758	1,111,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
供託金の預入による支出	△276,000	△130,000
供託金の返還による収入	250	—
有形固定資産の取得による支出	△701,017	△496,956
有形固定資産の売却による収入	301,030	219,711
無形固定資産の取得による支出	△2,001	△720
固定資産の除却による支出	△40,888	△35,471
資産除去債務の履行による支出	—	△10,020
投資有価証券の売却による収入	—	5,501
投資有価証券の償還による収入	276,000	130,000
貸付金の回収による収入	39,795	27,152
営業保証金の差入による支出	△53,200	△44,200
営業保証金の回収による収入	23,814	22,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△858,202	—
その他	△3,256	△55,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293,676	△367,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,104	△5,844
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△535,591	△65,800
自己株式の取得による支出	—	△273,000
配当金の支払額	△112,930	△113,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649,626	△157,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△12,291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△883,671	573,058
現金及び現金同等物の期首残高	4,005,913	3,122,242
現金及び現金同等物の期末残高	3,122,242	3,695,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2024年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2024年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 13,600株
(3) 処分価額	1株につき1,051円
(4) 処分価額の総額	14,293,600円
(5) 処分先	当社の取締役 4名 7,800株 当社の子会社の取締役 6名 5,800株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月28日開催の第56回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して年額14百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年14,000株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から、1年から5年間の範囲で取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記のとおり対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件について株主総会において承認されたことを条件として、当社の子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議し自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行ったものであります。

2. 取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

320,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額

320,000千円（上限）

(4) 取得日

2024年11月12日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT - 3）による買付け

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の総数

300,000株

(3) 株式の取得価額の総額

273,000千円

(4) 取得日

2024年11月12日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT - 3）による買付け

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、上記の取得をもって終了しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における商品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀施行及び葬祭に係る商品・サービスの提供を行っております。「石材事業」は、墓石・石材加工商品等の卸売・小売を行っております。「婚礼事業」は、婚礼施行及び婚礼に係る商品・サービスの提供を行っております。「生花事業」は、生花・生花商品等の卸売を行っております。「互助会事業」は冠婚葬祭互助会の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,136,910	2,269,151	849,906	586,865	9,161	9,851,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,028	184,242	60,181	557,668	86,605	889,725
計	6,137,938	2,453,394	910,088	1,144,533	95,766	10,741,720
セグメント利益又は損失（△）	692,481	63,211	△122,638	106,539	△14,593	725,001
セグメント資産	9,539,794	1,895,699	1,406,104	235,642	6,965,587	20,042,828
その他の項目						
減価償却費	272,243	31,796	36,822	6,048	7,141	354,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	376,019	8,623	162,605	6,730	3,029	557,007

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	175,402	10,027,398	8,400	10,035,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,725	971,450	△971,450	—
計	257,127	10,998,848	△963,050	10,035,798
セグメント利益又は損失（△）	401	725,402	△67,025	658,377
セグメント資産	104,602	20,147,430	△880,180	19,267,250
その他の項目				
減価償却費	3,739	357,793	39,724	397,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261	557,269	51,060	608,330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産賃貸収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△622,044千円、内部取引に伴う調整額524,241千円、外部売上8,400千円、その他の調整額22,377千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,256,170千円、持分法適用会社に対する投資資産285,204千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,615,147千円、その他調整額193,593千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費41,499千円、その他調整額△1,774千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」において、当連結会計年度より株式会社喜月堂セレオの全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において625,406千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」において、婚礼会場に係る固定資産の減損損失26,951千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,824,072	2,061,570	470,395	589,927	8,502	9,954,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,953	166,305	40,812	660,394	91,225	971,690
計	6,837,025	2,227,876	511,208	1,250,322	99,727	10,926,160
セグメント利益又は損失（△）	649,032	36,156	△52,305	131,855	△4,219	760,519
セグメント資産	9,530,691	1,967,542	895,466	337,733	6,952,527	19,683,961
その他の項目						
減価償却費	289,393	30,907	33,281	9,664	3,891	367,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	443,205	7,432	3,768	3,246	798	458,451

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	155,728	10,110,198	7,770	10,117,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,641	1,056,332	△1,056,332	—
計	240,370	11,166,530	△1,048,562	10,117,968
セグメント利益又は損失（△）	△1,194	759,324	△12,372	746,951
セグメント資産	94,200	19,778,162	△578,756	19,199,405
その他の項目				
減価償却費	2,425	369,565	26,045	395,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	458,451	43,962	502,414

（注） 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△562,644千円、内部取引に伴う調整額532,774千円、外部売上7,770千円、その他の調整額9,728千円であります。

(3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,019,442千円、持分法適用会社に対する投資資産221,752千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,891,901千円、その他調整額71,949千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費26,979千円、その他調整額△934千円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「石材事業」において、石材卸売に係る固定資産の減損損失6,261千円を計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株) J A ライフクリエイト福島	1,081,318	葬祭事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株) J A ライフクリエイト福島	1,023,750	葬祭事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	26,951	—	—	—	—	26,951

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	6,261	—	—	—	—	—	6,261

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	102,837	—	—	—	—	—	—	102,837
当期末残高	734,512	—	—	—	—	—	—	734,512

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,829	—	4,563	—	—	—	—	12,393
当期末残高	11,744	—	6,844	—	—	—	—	18,589

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	147,382	—	—	—	—	—	—	147,382
当期末残高	587,130	—	—	—	—	—	—	587,130

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,829	—	4,563	—	—	—	—	12,393
当期末残高	3,914	—	2,281	—	—	—	—	6,196

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,273.00円	2,464.62円
1株当たり当期純利益	153.86円	102.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	579,558	375,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	579,558	375,012
期中平均株式数(株)	3,766,794	3,665,578

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

2025年6月25日付(予定)

役員の異動につきましては、2025年4月10日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。